毎日新聞　2020 年 4 月 23 日

専用ＳＮＳで情報共有

県北の在宅医療関係者ら活用

代わりの訪問看護師探し

新型コロナ

新型コロナウイルス感染拡大を受け、熊谷・深谷両市など県北の約20の訪問看護事業所で、専用SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を使った情報共有の取り組みが始まっている。事業所内で感染者が出た場合、代わりの訪問者を探すなど助け合うため。「熊谷生協ケアセンター（熊谷市上之）の田中梢子所長は「必要な人が訪問看護を受けられるようにしたい」と話す。【岡礼子】

宅医療の医師や看護師が情報を共有しやすくするサービス。パソコンでもスマートフォンでも使える。運営は民間企業だが、登録制で、護師ら7,200人が登録している。

県北の訪問看護グループづくりは、どこかの事業所から感染者が出た場合の対応について、田中所長が、深谷市医師会内にある深谷寄居在宅医療連携室の鈴木真知子室長に相談を持ちかけたことがきっかけだった。訪問看護は療養中の患者らの自宅を訪問するため、感染防止のフェースカバーを手作りした画像を投稿。25人が対策で、休止は難しい。看護師が感染者と接触した